

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

150

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.150 23.Feb,2004

特集	「行政パートナー」制度を考える
ふるさと情報	地産地消ニュース
自治体北南	幼小中連携でアドバイザー公募
DATA	地域文化を生かしたまちづくりを進めるには

新市建設計画の誤算

...赤字予算という禁じ手をあえて使った沖縄県の平良市。国の指摘に応じて修正はしたが、カラ財源で歳入を膨らませたの帳尻合わせ。台所の事情は、ほかもそう変わりがない。改革は名ばかりの地方交付税削減に、地方の小規模自治体からは恨み節が聞こえてくる。

...では、合併したマチはどうか。昨年4月に誕生した山梨県南アルプス市の場合は、新市建設計画で80億円と見込んだ2004年度の交付税は68億円止まり。国県から合わせて年間4億円余の特例交付金はあっても、貯金を取り崩し、管理職手当の大幅削減などでやり繰りするせざるを得ない状況に追い込まれている。

...新市計画が甘かった、というのは酷かも知れない。計画を立てた2002年には「三位一体」という言葉さえなかった。それに「改革」の2文字が付いて闊歩する今になっても、先が見通せないのだからなおさらのことだ。カラ財源が問題の先送りに過ぎないと同様に、地方分権もカラ念仏に過ぎないのか。

...2年前に5町が合併した香川県さぬき市では、アンケート調査で約60%の市民が合併効果に疑問を示した。もっと深刻なのは、住みたいと思う中学生が約20%しかいなかったことだ。大人が先を見通せないマチに、子どもたちが希望を見出せないのは当然のことかも知れないが。(梶)

志木市の行政パートナー制度

まちづくり最前線レポート

新たな地域運営システムを目指す

埼玉県南西部、都心から25キロ圏にある志木市（人口約6万7千人）は、「市民との協働による元気でローコストな街」を目指し、2003年2月に「地方自立計画」を策定しました。計画では、842の業務を「行政パートナー」と呼ばれる市民、NPOなどに委託することで、2021年までに職員定数を300人まで半減させるそうです。公共サービスを多様なセクターが支え合う、新たな地域運営システムのモデルの一つとして注目されます。

842業務を市民に委託、職員半減へ

「行政パートナー」は、公務員に代わって行政サービスに当たる、いわば「有償ボランティア」で、「行政サービスは公務員だけが行う～という神話を打破する」（穂坂邦夫市長）ものです。計画に沿って2003年8月からスタートした第1号の協働業務は、本庁舎の総合窓口案内はじめ郷土資料館の管理運営、スポーツ施設の利用貸し付け・維持管理など4件（52人）。2004年度は、公民館・児童センターの運営や市議選・参院選の期日前投票受付など5業務の委託を予定しています。（主な委託対象業務は4ページ参照）

行政パートナーは、市民が持っている知識や経験を生かすとの考えに立ちながらも、公権力

の行使を伴ったり、専門性の高い業務、公務員の守秘義務などに関わる業務は対象から外されます。また、市は直接市民を雇用するのではなく、予め申請に基づいて登録された市民や公益活動団体に業務を委託する形式を取ります。委託料は、1人1時間当たり700円というから、概ね最低賃金相当の水準になります。

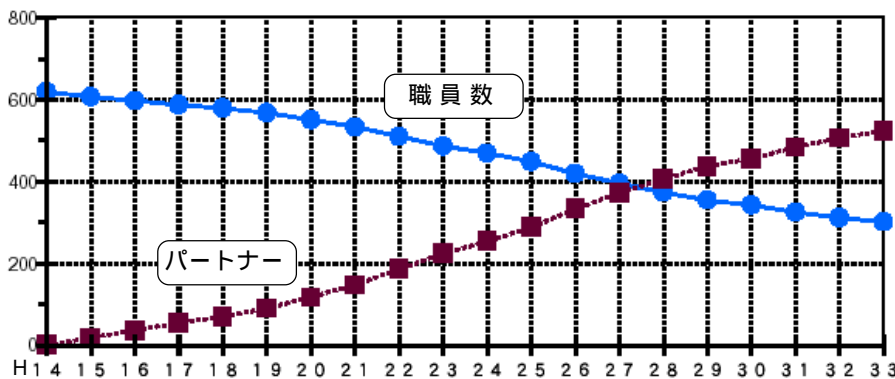
「リストラ行政」との違い

計画達成時は、正規職員301人行政パートナー523人体制とし、行政サービスの約85%を市民が担うこととなります。これを行政の運営コストの面から見ると、人件費を中心に節減効果は約67億円にも上ります。

自立計画は、少子高齢化などを背景に行政サービスが質量とも拡大する一方で、財政の硬直化が深刻化するという、地方共通の危機を克服するために策定されました。したがって行政パートナー制度は、行政サービスを安上がりな労働力に置き換える～という側面を持っていますが、これを単純な「人件費切り詰め＝リストラ行政」と見るのは誤りでしょう。

重要なのは、行政パートナー制度が、行政依存の流れにあった地域運営に住民参加の道を開き、協働への一步を踏み出した行政サー

ビスのコストに目を向け、新たな提供の仕組みづくりに踏み込んだ多様なセクターの連携・活性化を通じてコミュニティの再編・自立を目指そうとしてる～ことにあります。



職員数と行政パートナーの推移

住民参加が行政サービスの質を変える

志木市の行政パートナー制度は、コスト低減による行財政の効率化と、ワークシェアリングによる地域の雇用創出という直接的な効果が期待されます。しかし、それ以上に重視されているのが、参加と協働を通じた住民自治の実現という点です。

市民と行政の距離を短縮

協働業務は、下の図のように進められますが、「行政パートナーシップ協定」の締結に際しては、個人のプライバシー保護や報告義務と並んで、市民の視点から幅広い市民の意見や要望に耳を傾け、積極的に企画提案することがパートナーの役割とされます。市民が単に職員の業務を代行するのではなく、参加と協働によって、行政サービスの内容も市民のニーズに対応し、よ

り大きな満足度を得られるように改善していく原動力にしようという発想です。

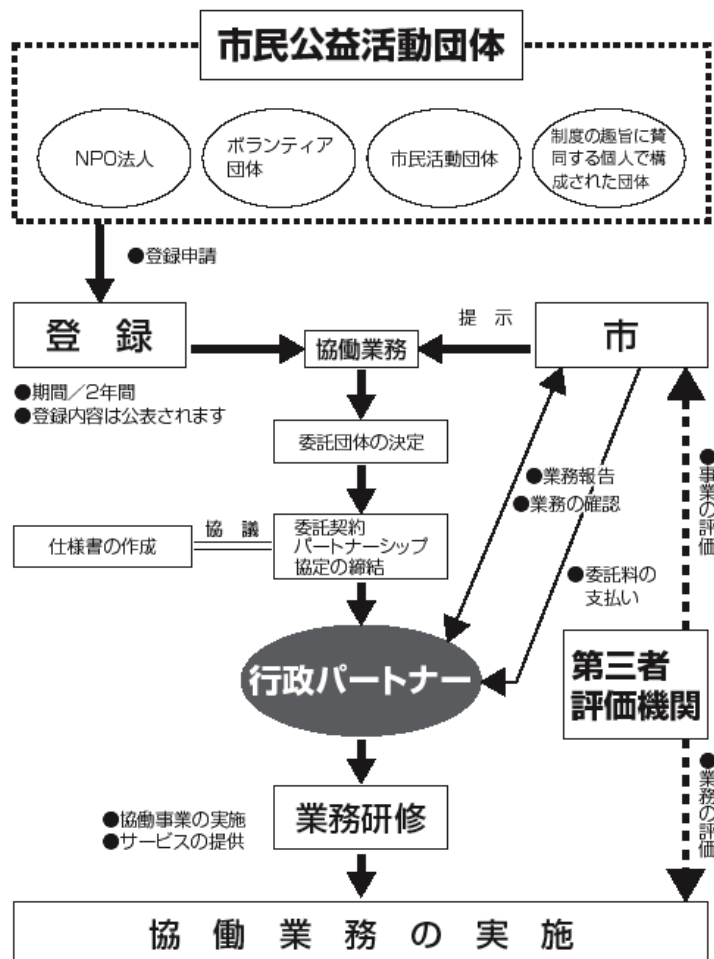
初年度に動き出した4業務を見ても、分かり易さに重点を置いた展示の工夫や、児童館の入館者の名札着用による防犯対策など、市民が運営することで施設利用が活性化されるなどの効果が表れています。また、窓口にいるのが主婦や退職者ということで一般の市民と行政の間の距離が縮まる、パートナーとなることでこれまで見えなかった行政の実態が明らかになる、といった副次効果もあるようです。

自治制度見直しの契機にも

4期構成の地方自立計画では、2003年度から2006年度までの第1期において、市民総合センターや公民館、図書館などに行政パートナー69人を段階的に配置し、職員46人を削減する予定です。

職員削減は、退職者の不補充、新規採用の抑制、組織再編・再配置などで対応していきますが、職員からパートナーへの移行に際しては事務の継続性を保ちながらサービス低下を招かないための工夫が求められています。このため、志木市は、職員の臨時任用制度や公務員の勤務条件の弾力的な運用について、構造改革特区の適用を申請しています。

地方の行財政改革や住民自治の実現には、現行の地方自治制度そのものが壁になっている事例の一つともいえます。しかし、こうした地方の試みや市町村発の提案が、現状の流れを変えていくきっかけとなることが期待されます。



誰がどう担うか、これからのテーマ

市町村業務のアウトソーシングの多くは、財政難を背景に行政の効率化の視点から進められてきました。業務委託の受け皿として95年に市全額出資の会社を設立した愛知県高浜市の場合は、当初の窓口業務から公共施設の管理などへと対象を広げ、2003年度の委託費は総額約3億6千万円にも達しています。それでも市が直接実施するのに対し、半分の経費で済んでいます。

「究極の役所」、業務の85%市民に委託

近年はNPOが受け皿としての機能を担うケースが拡大し、埼玉県の2003年度調査では県下の29市町村が合わせて92業務をNPOに委託しています。全国的にも同様の傾向で、対象分野は、福祉、社会教育、環境関連が目立ちます。特に最近は、特区や地域再生構想に絡めて、窓口での証明書類の交付業務の委託に市町村の関心が集まっているようです。

志木市の場合は、前述のようにコスト削減と住民自治の推進を両輪にしているのが特徴ですが、委託業務の対象分野は多様です。計画では

志木市「自立計画」で委託対象とされた業務

第1期(2003~2006年度)の 主な委託対象業務	所管課	年間時間数
下水道幹線水路維持管理	下水道課	500
畜犬管理システム業務	環境推進課	538
粗大ごみの受付	環境推進課	1900
食品表示ウオッチャー制度	産業振興課	500
国民体育大会業務	市民スポーツ課	1900
貸し館・貸し物品業務	市民総合センタ	1900
図書館書架整理	志木図書館	2300
新聞スクラップ	情報課	1905
文書浄書	政策審議室	1897
文化財調査業務	生涯学習課	1800
道路パトロール業務	都市整備課	939
放置自転車指導パトロール	防災交通課	988
カウンター業務	柳瀬川図書館	3900
ホテルの里づくり業務	都市整備課	472
国際交流サロン、フォーラム開催	市民活動支援課	795
164事業	22所属	46名

最終的に現在の業務の85%を委託することにしてますが、穂坂市長は政策形成と管理業務を中心に正職員50人程度が「究極の市役所」と考え、シティマネジャー制度も提起しています。

確かに、第1期(2003~2006年度)の委託対象業務(下表)を見ると、必ずしも市職員でなくとも良いようなものが並んでいます。放置自転車パトロールなどは本来、町内や商店街の自主活動であってもおかしくないし、無償ボランティアやモニター方式で対応可能なものもあれば、民間企業との協働や参入を考慮しても良さそうな分野もあります。

公共サービスの本質を問う時代へ

改めて「行政サービス」とは何かを考えてみると、戦後の経済成長と足並みをそろえるようにして急膨張を続けてきたように思えます。住民同士が互いに助け合うことで成り立ってきた地域から人と人の「絆」が消え、頼みの先は行政へ。地方では過疎の振興で民の活力が薄れたこともあって、本来は住民や企業が担うべき分野も結果的に行政が吸収。北大大学院の宮脇淳教授が指摘する「公共サービスの行政サービス化(公共経営論)が進んだのが、現在の状況ではないのでしょうか。

志木市の挑戦の先には、これまで行政サービスと言われてきたことも含めて公共サービスを誰がどう担うのか、というテーマが待っているのでは。その担い手になるであろう地域のさまざまなセクターがどう連携し、行政がそこでどんな役割を演じるのかが問われてくるのではないかと思います。

拾い読みHP

212ふるさと情報

地産地消にゆうす



2/9 静内町 地産地消にゆうす 町が12月から町内で発行している「地産地消にゆうす」のWEB版がアップされています。現在2号まで閲覧できますが、なかなかユニークな内容です。

2/9 芽室町 「法定協」参加断念の議会報告 法定合併協議会に参加することに関し、議会の理解が得られないと判断した町長が、「法定協」参加提案を行わない、とした議会報告の内容がアップされています。「法定協」が必要とする町長が、議会の意思を尊重し、断念したということのようです。町長の「朝礼一言」でも、この問題に触れています。

2/9 鹿追町 速報・わたしたちの課題 「速報 わたしたちの課題」とのタイトルで、町内各地区で実施した「主要懸案事項地区説明会」での質疑応答の概要がアップされています。

2/9 七飯町 新市の名称募集 七飯町と鹿部町が合併した場合の新市名の募集情報がアップされています。合併協議会での選定の参考とするもので、応募できるのは両町の在住者です。

2/9 宗谷北部3市町村合併協HP 3市町村任意合併協議会のホームページが開設されています。稚内市、豊富町、猿払村で構成する協議会で、開催状況や関係資料、「協議会だより」などがあります。

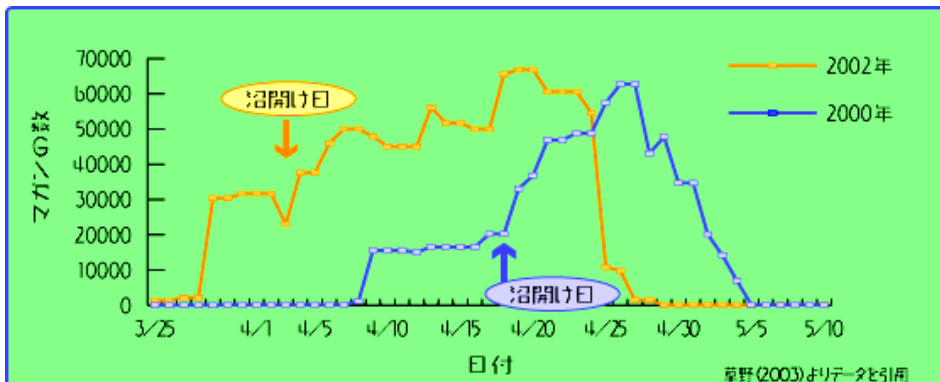
2/9 北海道 知事の病状報告 入院中の知事の病状報告コーナーが開設されています。本人の「病床コラム」もあります。公務がこなせない状況で、本人のコラムというのもどうかと・・・。イラストで見る限り元気いっぱいのようなようです。

2/9 網走市庁 オホーツク流氷情報 オホーツク流氷情報のコーナーが開設されています。1月31日に平年より11日遅く、昨年より20日遅い「流氷初日」を迎えています。接岸はまだです。

2/9 富良野市 「まちづくり条例」コーナー 「まちづくり条例」のコーナーがアップされています。市民研究会の会議結果やアンケート集計結果などがあります。

2/9 北見市 次世代育成支援計画 「市次世代育成支援行動計画」のコーナーが新設されています。

2/9 宮島沼HP開設 ラムサール条約登録湿地「宮島沼」のホームページが開設されています。同沼に関する詳しい解説や、白鳥、マガンの飛来数表示コーナー、今春の飛来数予想情報などがあります。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



2/4 軽井沢町
(長野県) 全国初の
「自転車・道の駅」
設置へ

国土交通省は、交通渋滞の緩和策として導入を検討している「自転車・道の駅」の全国第1号を軽井沢町内に設ける方針を明らかにした。「観光立国」施策の一環で、郊外に車が200～300台止められる場所を設け、そこから備え付けの自転車に乗り換えて目的地との間を往復できるようにする。2005年度以降の実現を目指す。

2/1 平田町(岐阜県) 合併前に全職員を一斉昇給

10月に周辺2町との合併を目指している平田町は、給与水準を他町とそろえるため、全職員の給与を定期昇給とは別に1月分から一斉昇給させた。平田町のラスパイレス指数(2002年4月)は89.8で、海津町の91.2、南濃町の90.6。

2/5 神戸市(兵庫県) PFIで中央卸売市場を整備、経費10%節減

神戸市は、市中央卸売市場本場をPFI方式で移転整備することになった。建設費と25年間の維持管理経費を合わせた総事業費は約200億円で、市が整備する野に比べると約10%の事業費削減効果があるという。配送センターなど計5棟、延べ4ヘクタールの規模で、施設の設計・建設から既存施設を含めた運営と維持管理を一括して民間に任せる。市は開設者として市場利用者から使用料を徴収し、事業者に建設費と25年間の運営費を支払う。

2/3 甲田町(広島県) 6町社協が連携し「町民支え合い」事業

安芸高田市として合併を予定している高田郡6町の社会福祉協議会は、町民同士が相互に支え合う日常生活応援サービス「ほほえみ

ネット安芸高田」の事業をスタートさせた。ペットの世話をしたり話し相手になるなど、公的サービスの対象外の生活支援を町民が請け負うもので、「ほほえみさん」と呼ばれる協力員には約120人が登録している。

2/9 松伏町(埼玉県) 助役、収入役空席にして人件費削減

松伏町は、2004年度予算で大幅な財源不足が予想されるため、4月から向こう1年間、助役と収入役を空席にするなどして人件費約5千万円を削減する方針を決めた。これに伴い、現助役は任期を2年残して途中退任する。また町長の給料を20%期末手当を30%、教育長の給料を10%期末手当15%をそれぞれ削減するほか、管理職の給料なども削減する。

2/13 新潟市(新潟県) 協働のまちづくり目指し、公募型補助金制度を創設

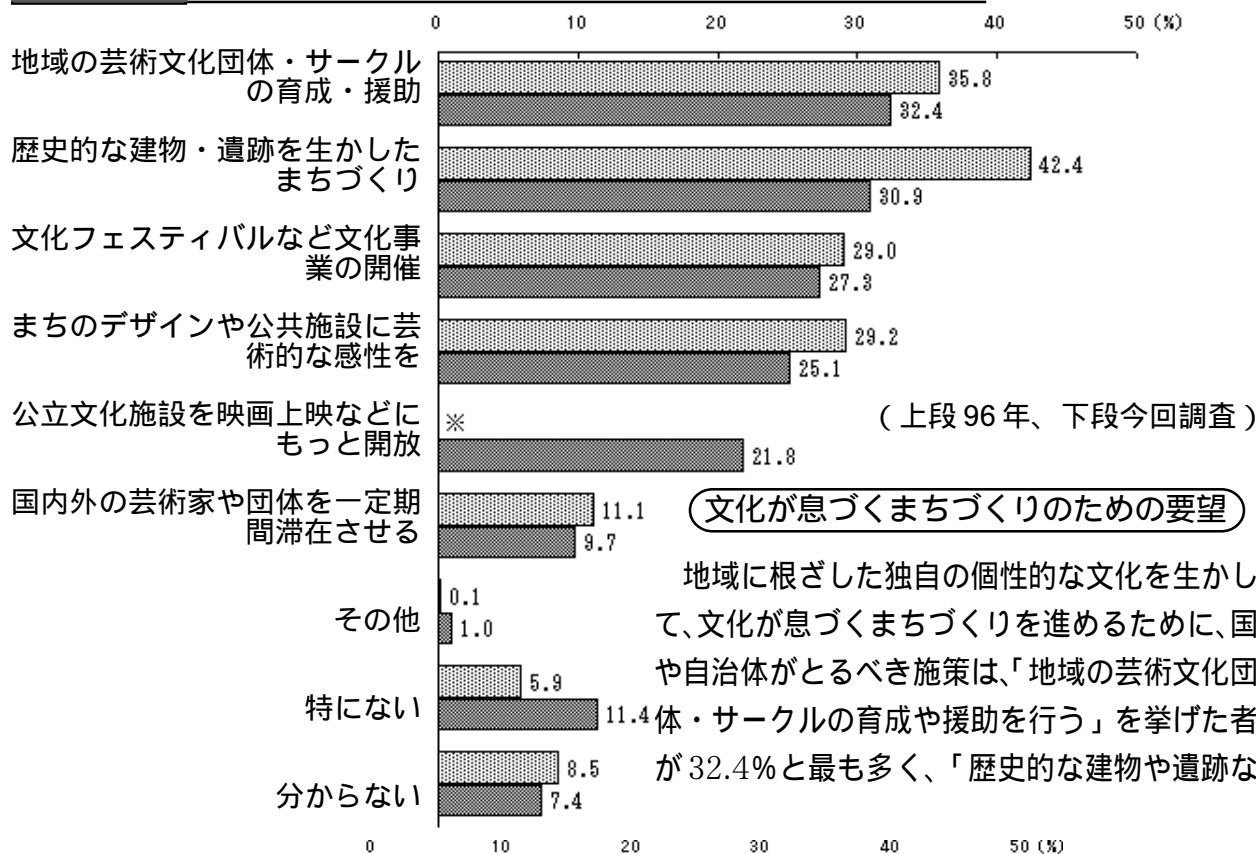
新潟市は、NPOなど市民活動団体が立案・実施する事業に対して、事業費の一部を補助する「公募型補助金制度」を2004年度から創設することとし、新年度予算案に事業費1千万円を計上した。行政と市民の「協働」によるまちづくりを進めるのが狙いで、「事業をスタートさせるための支援」と「事業を将来的に自立して継続していくための支援」の2つの区分で募集する。

2/12 津市(三重県) 幼小・小中連携でアドバイザー・講師を公募

津市教委は、幼稚園や保育園の5歳児を指導し、家庭教育の在り方などを助言する非常勤アドバイザー2名と、小中学校の非常勤講師60人を公募することとした。アドバイザーは、市独自に取り組む幼小連携事業の一環で、小学校教諭の経験者が対象。非常勤講師の一部は、小中連携事業に伴う学習指導に当たる。

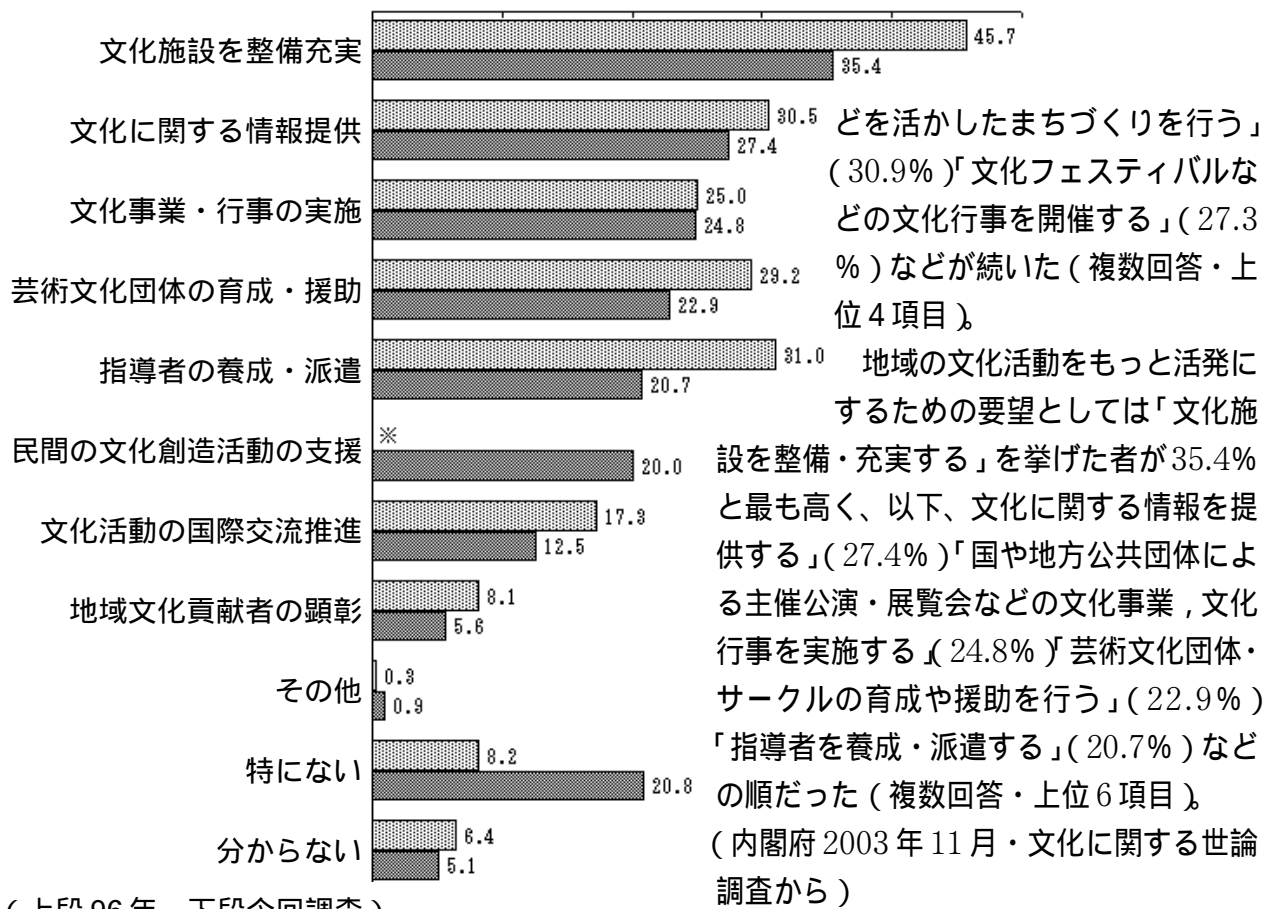
(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

DATA 地域文化を生かしたまちづくり



文化が息づくまちづくりのための要望

地域に根ざした独自の個性的な文化を生かして、文化が息づくまちづくりを進めるために、国や自治体が行うべき施策は、「地域の芸術文化団体・サークルの育成や援助を行う」を挙げた者が32.4%と最も多く、「歴史的な建物や遺跡な



どを活かしたまちづくりを行う」(30.9%)「文化フェスティバルなどの文化行事を開催する」(27.3%)などが続いた(複数回答・上位4項目)。

地域の文化活動をもっと活発にするための要望としては「文化施設を整備・充実する」を挙げた者が35.4%と最も高く、以下、文化に関する情報を提供する」(27.4%)「国や地方公共団体による主催公演・展覧会などの文化事業、文化行事を実施する」(24.8%)「芸術文化団体・サークルの育成や援助を行う」(22.9%)「指導者を養成・派遣する」(20.7%)などの順だった(複数回答・上位6項目)。(内閣府 2003年11月・文化に関する世論調査から)

地域文化活動の振興に関する要望